

令和4年度行政事業レビューシート (国土交通省)

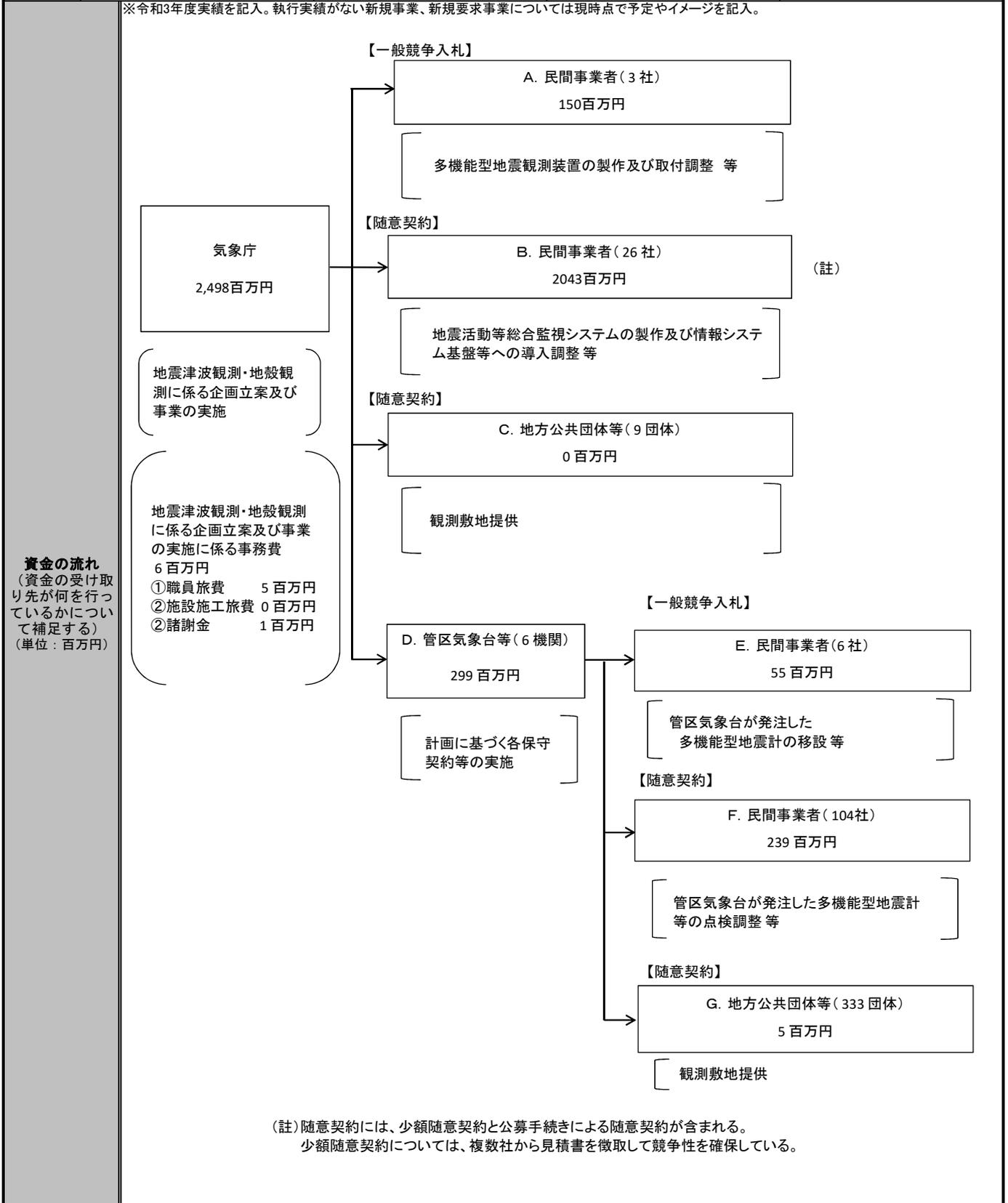
事業名	地震津波観測・地殻観測			担当部局庁	気象庁地震火山部			作成責任者		
事業開始年度	昭和31年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課			課長 加藤 孝志		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、11条、第15条他) 災害対策基本法(第3条、第8条)			関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定)、南海トラフ地震防災対策推進基本計画(平成26年策定、令和3年変更)、大規模地震防災・減災対策大綱(平成26年決定)、海洋基本計画(平成30年策定)					
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション、国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の地震・津波を観測・監視し、最新の地震学的知見に基づく解析を行い、適時的確に緊急地震速報・津波警報や震度に関する情報等を発表することにより、また、南海トラフ地震の想定震源域におけるプレート境界の固着状態の変化を観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行い、適時適切に南海トラフ沿いの地震に関連する情報を発表することにより、地震や津波による災害の防止・軽減を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	気象庁が整備した地震計等に加え、関係機関が整備した地震計等も活用し、24時間体制で地震の観測・監視を行う。これらのデータを地震活動等総合監視システム(EPOS)により集約・解析し、緊急地震速報・津波警報・震度に関する情報等を発表する。また、東海地域とその周辺に展開された地殻変動観測施設(ひずみ計等)により、南海トラフ地震につながる可能性がある現象を24時間体制で観測・監視し、最新の科学的知見に基づく解析を行うとともに、観測データに異常が検出された場合には、その原因について「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会」等により総合的な評価を行い、南海トラフ地震に関連する情報を発表する。これらの情報は、防災関係機関や報道機関を通じて国民に伝達され、地震や津波による災害の防止・軽減に貢献している。さらに、地震活動等総合監視システムを気象庁本庁・大阪管区気象台の2中樞に集約し、災害時の業務継続を可能にしている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,309	1,714	2,418	1,128				
		補正予算	-	143	1,168	-				
		前年度から繰越し	395	-	144	980				
		翌年度へ繰越し	-	▲144	▲980	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		2,704	1,713	2,750	2,108	0			
	執行額		2,697	1,686	2,498					
	執行率(%)		100%	98%	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		117%	91%	70%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	通信専用料	740								
	観測予報庁費	365								
	職員旅費	15								
	土地建物借料	7								
	諸謝金	1								
	計	1,128	0							
活動内容(アクティビティ)	国民・防災機関・報道機関等に対して、地震や津波による災害の防止・軽減を目的に緊急地震速報及び津波警報・注意報、地震情報津波情報を発信している。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	地震観測のため、地震計や震度計を設置	各種の観測地点数(気象庁の地震計、震度計等)	活動実績	箇所	960	960	959	-	-	
			当初見込み	箇所	960	960	959	959	-	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	観測・解析結果等をもとに、緊急地震速報(警報)や津波注警報を発表	注意報・警報の発表回数(緊急地震速報(警報)、津波注警報)	活動実績	回	10	18	19	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	-	
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	観測・解析結果等をもとに、地震情報等を発表	その他の地震情報の発表回数(緊急地震速報(予報)、地震情報等)	活動実績	回	2,218	2,997	3,922	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／観測点数			千円	2,698	1,713	2,561	2,150	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	/	2590/960	1644/960	2456/959	2062/959	
	中間目標	目標最終年度		-	7	年度	年度	年度	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	緊急地震速報の予測震度を大きくはずす地域の割合を、平成28年度～令和2年度までの5年間の平均値(10.7%)から8.0%に改善する。	当該年度内に発生した地震により震度4以上を観測した地域または緊急地震速報で震度4以上を予想した地域について、震度の予測誤差が±3階級以上の割合。	成果実績	%	-	-	3.1	-	-
			目標値	%	-	-	8	-	8
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内規等基準に基づいて気象庁自ら観測したデータ、及び関係機関から収集したデータに基づいて発表した緊急地震速報の実績による								
活動内容 (アクティビティ)	国民・防災機関・報道機関等に対して、南海トラフ地震による災害の防止・軽減を目的に南海トラフ沿いの地震に関連する情報の発表により防災対応を支援する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	地殻変動を観測する多成分ひずみ計や体積ひずみ計を設置	観測地点数(多成分ひずみ計、体積ひずみ計)		箇所	40	40	40	-	-
			当初見込み	箇所	40	40	40	40	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額／観測点数			千円	2,675	1,050	1,050	1,125	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	/	107/40	42/40	42/40	45/40	
	中間目標	目標最終年度		-	5	年度	年度	年度	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データの活用による評価を年12回実施する。	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」において、ひずみ計等の観測データの活用による評価を年12回実施する。	成果実績	回	12	12	12	-	-
			目標値	回	12	12	12	-	12
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	毎月開催される「南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(定例)、地震防災対策強化地域判定会(定例)」会議資料による。								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減		政策評価書 URL	https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r03report/r03report_index.html				
		施策	10 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		該当箇所	(4)緊急地震速報の迅速化 (6)地震活動及び地殻変動の解析手法の高度化による「南海トラフ地震に関連する情報」の充実			
	分野:		-						
取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		該当箇所						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	南海トラフ地震を含む地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、広く国民のニーズがある。				
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	地震津波は地域を問わず発生し、また南海トラフ地震等は広範囲に影響を及ぼすため、国が実施すべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害の防止・軽減を図る事業のため、政策優先度の高い事業である。					
競争性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	原則として一般競争入札とするなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一者応札となった契約で、仕様書を手したものの入札参加に至らなかった業者に対するアンケート調査等を行い、公告期間の延長、仕様書の改善検討などを実施している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、競争性のない随意契約によるものについては、一般競争入札で国庫債務負担行為に基づき契約し、契約終了後これまでと同様の条件で継続的に使用するために契約したもののなどで問題はない。				
競争性のない随意契約となったものはないか。			有						

業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の中で効果的・効率的な観測・監視を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達内容を吟味し、無駄のない予算執行に努めている
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達において、公告期間や整備期間を出来る限り長くし、競争機会を増やすことでコスト削減を促す。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は確実に成果目標に向かい改善している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	実施に当たり、多角的な仕様検討を行い、より効果的な整備を心がけている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みを記載した活動指標については見込みどおりであった
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した観測施設を十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	緊急地震速報や南海トラフ地震に関連する情報等の発表は気象庁のみが実施している(地震動や地殻変動の観測等は他機関も実施)。
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	南海トラフ地震を含む地震津波による災害の防止・軽減を図る事業であり、本事業を継続する必要がある。なお、事業の実施に当たっては、調達方法の最適化を図り、予算の効率的・効果的な執行に努めている。	
	改善の方向性	本事業の実施に関し、一社応札案件を減らすことを留意した調達方法の改善として、仕様書作成等を出来るだけ早期に確定し、公告及び契約履行期間に余裕を持たせ、競争性を高めるよう努力してきたところであるが、整備機器について、出来るだけ汎用性の高い部品を選定することで、より一層の競争性確保や保守性を高めるよう、努力したい。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	469	470	
平成24年度	501	502	
平成25年度	89	90	
平成26年度	87	88	
平成27年度	86	87	
平成28年度	94	95	
平成29年度	86	87	
平成30年度	84	85	

令和元年度	国土交通省 -	0084	国土交通省 -	0085		
令和2年度	国土交通省	0086	国土交通省 -	0087		
令和3年度	2021 国交 20	0090	2021 国交 20	0091		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社高見沢サイバネティックス			B.日本電気株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	140	雑役務費	地震活動等総合監視システムの製作及び情報システム基盤等への導入調整	806
雑役務費	多機能型地震観測装置の製作及び取付調整	3	雑役務費	地震活動等総合監視システムの端末及び通信機器等の取付調整	63
			雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	33
			雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の業務処理ソフトウェア保守及び運用支援	13
			雑役務費	地震活動等総合監視システムの業務処理ソフトウェア保守	3
			雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)の設定変更	3
			雑役務費	地震活動等総合監視システム(EPOS)のクライアント端末等移設	3
計		143	計		924
D.東京管区気象台			D.東京管区気象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	32
			雑役務費	計測震度計の点検及び調整	11
			雑役務費	名古屋地方気象台常滑市新開町震度観測局撤去及び常滑市飛香台震度観測局整備	10
			雑役務費	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	9
			雑役務費	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	9
			雑役務費	名古屋地方気象台 新城矢部多機能型地震観測局移設に伴う基礎造成等工事	9
			雑役務費	静岡地方気象台 島田市中央町震度観測局移設に伴う基礎造成工事	7
			雑役務費	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6
			雑役務費	静岡地方気象台 御前崎特別地域気象観測所海底地震計中継所大型空調機交換工事	3
			雑役務費	銚子地方気象台勝浦海底地震計常時観測システム用マンホール蓋及び蓋枠等の補修工事	2
計		0	計		98
E.株式会社サンコーシヤ			F. 明星電気株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	名古屋地方気象台常滑市新開町震度観測局撤去及び常滑市飛香台震度観測局整備工事	10	雑役務費	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	32
雑役務費	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設に伴う基礎等設置工事	10	雑役務費	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	26
雑役務費	静岡地方気象台 島田市中央町震度観測局移設に伴う基礎造成工事	7	雑役務費	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	21
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	16
			雑役務費	DCP装置点検調整	14
			雑役務費	多機能型地震観測局装置及び計測震度計、DCP装置の点検調整	5
			雑役務費	津波地震早期検知網観測局装置点検調整	4
			雑役務費	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設調整作業	3
			雑役務費	名古屋地方気象台 新城矢部津波地震早期検知網機器取付調整	2
			雑役務費	横手市雄物川町今宿計測震度計移設、取付及び点検調整	2
計		27	計		125
G.東京都江戸川区			G.東京都江戸川区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.2			
計		0.2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置の 製作及び取付調整	140	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社高見沢サイ バネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置の 製作及び取付調整	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
3	サークル株式会社	8011401002279	地震活動等総合監視シ ステム(EPOS)の撤去等(本 庁)	4	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
4	株式会社サーベイリ サーチセンター	6011501006529	福島県沖の地震の揺れに 関するアンケート調査	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視シ ステムの製作及び情報シ ステム基盤等への導入調整	806	国庫債務負担 行為等	-	--	
2	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視シ ステムの端末及び通信機器 等の取付調整	63	国庫債務負担 行為等	-	--	
3	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視シ ステム(EPOS)の業務処理 ソフトウェア保守及び運用 支援	33	随意契約 (その他)	-	--	
4	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視シ ステム(EPOS)の業務処理 ソフトウェア保守及び運用 支援	13	随意契約 (その他)	-	--	
5	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視シ ステムの業務処理ソフトウ ェア保守	3	国庫債務負担 行為等	-	--	
6	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視シ ステム(EPOS)の設定変更	3	随意契約 (公募)	-	--	
7	日本電気株式会社	7010401022916	地震活動等総合監視シ ステム(EPOS)のクライア ント端末等移設	3	随意契約 (公募)	-	--	
8	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ株式 会社	7010001064648	電信回線専用料	651	随意契約 (その他)	-	--	
9	NECキャピタルソ リューション株式會 社	8010401021784	地震活動等総合監視シ ステム(EPOS)のハードウ ェア等の借用(リース)及び保 守	167	随意契約 (その他)	-	--	
10	NECキャピタルソ リューション株式會 社	8010401021784	地震活動等総合監視シ ステム(EPOS)のハードウ ェア等の借用(再リース)及び 保守	59	随意契約 (その他)	-	--	
11	NECキャピタルソ リューション株式會 社	8010401021784	ケーブル式常時海底地震 観測システム陸上部機器 (データ処理装置)の借用 (リース)	38	随意契約 (その他)	-	--	
12	NECキャピタルソ リューション株式會 社	8010401021784	地震活動等総合監視シ ステムの端末及び通信機器 等の借用・保守	2	国庫債務負担 行為等	-	--	
13	明星電気株式会社	2010001007784	地震波形データ収集・配信 装置の製作及び取付調整	125	国庫債務負担 行為等	-	--	
14	明星電気株式会社	2010001007784	多機能型地震観測装置(官 署型)予備機の製作	5	随意契約 (公募)	-	--	
15	明星電気株式会社	2010001007784	地震波形データ収集・配信 装置の保守	4	随意契約 (その他)	-	--	
16	明星電気株式会社	2010001007784	多機能型地震観測中樞局 装置(本庁)の設定変更	3	随意契約 (公募)	-	--	
17	明星電気株式会社	2010001007784	多機能型地震観測装置・D CP装置の点検調整	3	随意契約 (公募)	-	--	
18	明星電気株式会社	2010001007784	地震波形データ収集・配信 装置の保守	2	随意契約 (その他)	-	--	
19	明星電気株式会社	2010001007784	群列地震観測装置点検調 整(松代地震観測所)	1	随意契約 (公募)	-	--	
20	株式会社JECC	2010001033475	多機能型地震観測中樞局 装置の借用(リース)及び 保守	31	国庫債務負担 行為等	-	--	

21	株式会社NTTドコモ	1010001067912	電信回線専用料	7	随意契約 (その他)	-	-	-
22	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	多機能型地震観測装置(検知網型)予備機の製作	4	随意契約 (公募)	-	-	-
23	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計検定装置の点検調整	2	随意契約 (公募)	-	-	-
24	ソフトバンク株式会社	9010401052465	電信回線専用料	5	随意契約 (その他)	-	-	-
25	KDDI株式会社	9011101031552	電信回線専用料	5	随意契約 (その他)	-	-	-
26	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	包括的核実験禁止条約機構データ受信・変換装置の保守等	1	随意契約 (少額)	-	-	-
27	一般財団法人日本気象協会	4013305001526	包括的核実験禁止条約機構のデータ受信用ネットワーク機器の運用管理	1	随意契約 (公募)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	入軽井沢群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
2	個人B	-	菅平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
3	個人C	-	大良群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
4	個人D	-	滝本群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
5	個人E	-	和平群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
6	個人F	-	地蔵峠群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
7	個人G	-	入軽井沢群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
8	個人H	-	大良群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
9	個人I	-	地蔵峠群列地震中継施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
10	長野市	3000020202011	中尾根群列地震観測施設敷地借料	0	随意契約 (その他)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	134	その他	-	-	-
2	大阪管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	47	その他	-	-	-
3	仙台管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	42	その他	-	-	-
4	札幌管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	31	その他	-	-	-
5	福岡管区气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	29	その他	-	-	-
6	沖縄气象台	8000012100004	計画に基づく各保守契約等の実施	16	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	名古屋地方气象台常滑市新開町震度観測局撤去及び常滑市飛香台震度観測局整備工事	10	一般競争契約 (最低価格)	3	95.7%	-
2	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設に伴う基礎等設置工事	9	一般競争契約 (最低価格)	3	80.1%	-
3	株式会社サンコーシヤ	3010701003801	静岡地方气象台 島田市中央町震度観測局移設に伴う基礎造成工事	7	一般競争契約 (最低価格)	2	93.8%	-

4	株式会社シトン	3010101001686	名古屋地方気象台 新城矢部多機能型地震観測局移設に伴う基礎造成等工事	9	一般競争契約 (最低価格)	2	96.7%	-
5	鐘ヶ江建設株式会社	2460301000188	網走常呂観測局の多機能型地震観測装置移設に伴う待受工事	7	一般競争契約 (最低価格)	5	84.2%	-
6	有限会社東和電設	3370302001697	南三陸町志津川計測震度計移設工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	-
7	株式会社佐々木組	3410001005490	横手市雄物川町今宿計測震度計移設工事	5	一般競争契約 (最低価格)	2	75.9%	-
8	三菱電機ビルソリューションズ株式会社	5010001030412	静岡地方気象台 御前崎特別地域気象観測所海底地震計中継所大型空調機交換工事	3	一般競争契約 (最低価格)	4	77.3%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	明星電気株式会社	2010001007784	DCP装置・多機能型地震観測装置・長周期地震動観測装置の点検及び調整	32	随意契約 (公募)	-	--	
2	明星電気株式会社	2010001007784	津波地震早期検知網観測局等の点検調整	26	随意契約 (公募)	-	--	
3	明星電気株式会社	2010001007784	津波地震早期検知網(多機能)観測局装置及び計測震度計・DCP装置点検調整	21	随意契約 (公募)	-	--	
4	明星電気株式会社	2010001007784	津波地震早期検知網観測局装置・計測震度計・DCP装置の点検調整等	16	随意契約 (公募)	-	--	
5	明星電気株式会社	2010001007784	DCP装置点検調整	14	随意契約 (公募)	-	--	
6	明星電気株式会社	2010001007784	多機能型地震観測局装置及び計測震度計、DCP装置の点検調整	5	随意契約 (公募)	-	--	
7	明星電気株式会社	2010001007784	津波地震早期検知網観測局装置点検調整	4	随意契約 (公募)	-	--	
8	明星電気株式会社	2010001007784	和歌山高野津波地震早期検知網観測局移設調整作業	3	随意契約 (公募)	-	--	
9	明星電気株式会社	2010001007784	名古屋地方気象台 新城矢部津波地震早期検知網機器取付調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
10	明星電気株式会社	2010001007784	横手市雄物川町今宿計測震度計移設、取付及び点検調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
11	明星電気株式会社	2010001007784	南三陸町志津川計測震度計輸送、取付及び点検調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
12	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計の点検及び調整	11	随意契約 (公募)	-	--	
13	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	計測震度計点検調整	7	随意契約 (公募)	-	--	
14	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	網走常呂多機能型地震観測装置の移設及び取付調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
15	株式会社高見沢サイバネティックス	7011201003197	粟国島多機能型地震観測局移設に伴う取付調整	2	随意契約 (公募)	-	--	
16	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	海底地震常時観測システム中継所受信装置保守点検	9	随意契約 (公募)	-	--	
17	NECネットエスアイ株式会社	6010001135680	静岡地方気象台 東南海沖常時海底地震観測システム用蓄電池交換作業	2	随意契約 (少額)	-	--	
18	住鉱資源開発株式会社	5010501020144	多成分ひずみ観測装置点検及び調整	9	随意契約 (公募)	-	--	
19	株式会社ミツトヨ	7020001067105	地殻岩石ひずみ観測装置点検及び調整	6	随意契約 (公募)	-	--	
20	宮澤電池産業株式会社	3080001005153	静岡地方気象台 地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1	随意契約 (少額)	-	--	
21	宮澤電池産業株式会社	3080001005153	静岡地方気象台 地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の燃料交換作業	1	随意契約 (少額)	-	--	
22	宮澤電池産業株式会社	3080001005153	名古屋地方気象台地殻岩石ひずみ観測装置用発動発電装置の点検及び調整	1	随意契約 (少額)	-	--	

23	株式会社伊藤工務所	6040001075016	銚子地方気象台勝浦海底地震計常時観測システム用マンホール蓋及び蓋枠等の補修工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
24	株式会社望月建築設計事務所	6080001005266	静岡地方気象台 島田市中央町震度観測装置移設に伴う基礎等設計	1	随意契約(少額)	-	-	-
25	株式会社望月建築設計事務所	6080001005266	前橋地方気象台 桐生市織姫町震度観測装置移設に伴う基礎等設計	1	随意契約(少額)	-	-	-
26	株式会社望月建築設計事務所	6080001005266	名古屋地方気象台 新城矢部多機能型地震観測装置移設に伴う基礎等設計	1	随意契約(少額)	-	-	-
27	JESCO SUGAYA 株式会社	7070001001736	前橋地方気象台 桐生市織姫町震度観測施設解体撤去工事	2	随意契約(少額)	-	-	-
28	有限会社有生	2490002004667	室戸吉良川津波地震早期検知網観測局舗装他工事	1	随意契約(少額)	-	-	-
29	有限会社有生	2490002004667	土佐山田町宝町計測震度観測施設舗装工事	1	随意契約(少額)	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京都江戸川区	1000020131237	東京管区気象台江戸川計測震度観測装置敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
2	熱海市	8000020222054	静岡地方気象台網代計測震度観測施設敷地及び建物借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
3	国分寺市	1000020132144	東京管区気象台国分寺計測震度観測施設敷地借用	0.2	随意契約(その他)	-	-	
4	川崎市	7000020141305	横浜地方気象台川崎計測震度観測施設敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
5	ガイアフローデイスティリング株式会社	6080001019910	静岡地方気象台静岡落合ひずみ観測点敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
6	個人J	-	静岡地方気象台 富士歪観測所敷地借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	
7	香川県	8000020370002	高松地方気象台坂出津波地震早期検知網観測局敷地借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
8	士別市	4000020012203	朝日津波地震観測局	0.1	随意契約(その他)	-	-	
9	加古川市	3000020282103	神戸地方気象台加古川市加古川町計測震度観測施設敷地他借料	0.1	随意契約(その他)	-	-	
10	上野原市	2000020192121	甲府地方気象台上野原市上野原計測震度観測施設建物借用	0.1	随意契約(その他)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
1	A	明星電気株式会社	2010001007784	地震波形データ収集・配信装置の保守	23	一般競争契約(最低価格)	1	-	